

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 子育て県民応援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 少子化対策係

電話番号：058-272-1111 (内 2437)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,349 千円 (前年度予算額：565 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	565	0	0	0	0	0	0	0	565
要求額	1,349	0	0	0	0	0	0	0	1,349
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくりを社会全体で進める気運を高めるとともに、「安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり条例」による取組を、県民、事業者、子育て家庭を支援する団体、市町村、県などがともに進める。

(2) 事業内容

①岐阜県少子化対策推進本部の運営

- ・県の少子化対策の企画立案、調整を行い、効果的に施策を展開

②ぎふ少子化対策県民連携会議の運営

- ・少子化対策基本計画の進捗管理の実施及び少子化対策の企画立案に際して、協議・意見聴取等を行う。
- ・条例による取組の実現に向け、県民、地域、企業、行政がそれぞれの立場で何に取り組んでいくべきかを検討。また、本会議の他、少子化対策基本条例・計画部会、子育て家庭応援部会、仕事と家庭両立部会、地域における支援部会の4部会を運営する

(3) 県負担・補助率の考え方

県の少子化対策の企画立案、調整を行う場であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
少子化対策 推進本部費	88	職員研修会等出席旅費、資料作成等
ぎふ少子化 対策県民連 携会議	1,261	委員報酬等
合計	1,349	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県少子化対策基本計画

安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり

(2) 国・他県の状況

無

(3) 事業主体及びその妥当性

県の少子化対策の企画立案、調整を行う場であるため、県負担は妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくりを社会全体で進める気運を高めるとともに、「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」による取組を、県民、事業者、子育て家庭を支援する団体、市町村、県などがともに進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R)	実績	目標	目標	(R)	
①						%

○指標を設定することができない場合の理由

企画立案、調整を行うことが目的であるため、指標を設定することはなじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 令和3年3月 んふ少子化対策県民連携会議（書面開催）
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	少子化に歯止めをかけるため、地域全体で子育てを支える体制の整備を推進する。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	様々な視点からの意見を伺うことにより、実情に即した事業展開が可能となっている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	県民、事業者、子育て家庭を支援する団体、市町村及び県連携により、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 少子化対策への意識は高まっているものの、さらに進めるためには県民、事業者、子育て家庭を支援する団体、市町村、県などとの連携を強化していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 様々な視点から意見を伺い、県民、事業者、子育て家庭を支援する団体、市町村、県などとの連携を強化し、本県の少子化対策に寄与していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	